

- 2月の米消費者物価指数は前月比+0.8%と、4カ月ぶりの高い伸び。エネルギーや食品が全体をけん引、居住費も上昇を下支えした。前年同月比では+7.9%と、1982年1月以来の高水準を記録。
- 10日に米10年国債利回りは1.98%台と、約2週間ぶりの高水準。インフレ期待も高い。足もとの米長期金利の動きはリスク回避よりも、インフレ懸念が重要視されていることを表すものといえる。

CPIに占める家賃は1988年以降で最も高い伸びに

10日に米労働省が発表した2月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.8%と、昨年10月以来、4カ月ぶりの高い伸びとなりました。

内訳をみると、ガソリンが約1年ぶりの高い伸びとなるなどエネルギーが4カ月ぶりの高水準となったほか、食品が2020年4月以来、およそ2年ぶりの高い伸びで全体の伸びをけん引するかたちとなりました。また、全体のおよそ3分の1を占めた居住費が2005年10月以来、およそ16年ぶりの高い伸びで、このうち、家賃が1988年以降で最も高い伸びを記録したことも前月からの上昇を下支えしました。

CPIは前年同月比では+7.9%と、1982年1月以来、約40年ぶりの高水準を記録しました。また、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+6.4%と、1982年8月以来の高水準となりました。

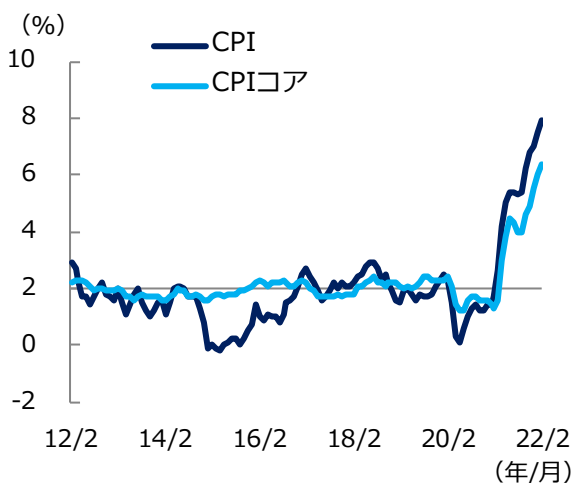
米10年国債利回りは一時、2%を超える場面も

10日の米国市場では、CPI発表後に10年国債利回りは上昇基調をたどり、約3週間ぶりに一時、2%を超える場面もありました。その後は伸び悩んだものの、約2週間ぶりの高水準となる1.98%台で取引を終了しました。また、市場参加者のインフレ期待(予想)を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率(BEI)は、10年国債でみた場合、8日には2.92%台と、1998年8月以降の最高を記録しました。

同日にロシアとウクライナは外相会談を行いました。進展はみられなかった模様です。本来であればこうした地政学的リスクが高まった状況では金利が大きく低下する場面が過去には多くみられましたが、足もとの米国長期金利の動きはリスク回避よりも、インフレ懸念が重要視されていることを表すものといえます。

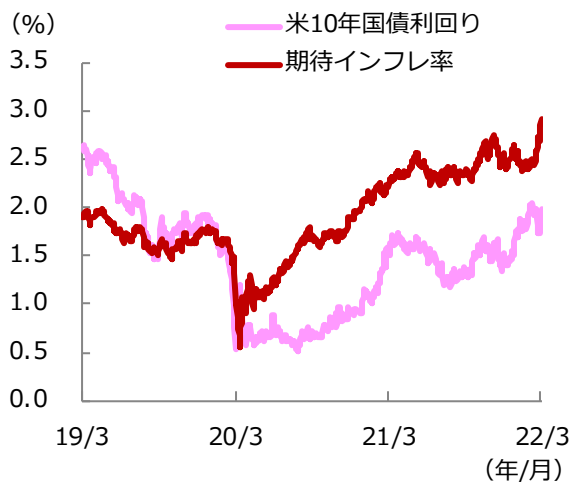
こうしたことから、米10年国債利回りは当面、2%の水準近辺で推移すると予想されます。

米CPIの推移



※期間：2012年2月～2022年2月(月次)
前年同月比、季節調整前

米期待インフレ率*の推移



*期待インフレ率はBEI(米10年国債)
※期間：2019年3月8日～2022年3月10日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。